

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月13日
【四半期会計期間】	第69期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	上原成商事株式会社
【英訳名】	UEHARA SEI SHOJI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 上原 大作
【本店の所在の場所】	京都市中京区御池通烏丸東入仲保利町191番地
【電話番号】	075-212-6007
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 土佐 益久
【最寄りの連絡場所】	京都市中京区御池通烏丸東入仲保利町191番地
【電話番号】	075-212-6007
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 土佐 益久
【縦覧に供する場所】	上原成商事株式会社 大阪支店 （大阪市淀川区木川東一丁目3番23号） 上原成商事株式会社 名古屋支店 （名古屋市中区丸の内一丁目5番28号 伊藤忠丸の内ビル） 上原成商事株式会社 東京支店 （東京都中央区日本橋本町二丁目4番12号 イズミビルディング） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第2四半期連結 累計期間	第69期 第2四半期連結 累計期間	第68期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高 (百万円)	45,193	38,263	93,046
経常利益又は経常損失 () (百万円)	41	423	1,020
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	31	374	547
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	133	311	993
純資産額 (百万円)	29,608	30,385	30,199
総資産額 (百万円)	40,329	40,324	40,953
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	1.83	22.21	32.25
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.6	74.8	73.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	698	489	2,332
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	320	14	341
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	252	222	492
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	7,681	9,306	9,053

回次	第68期 第2四半期連結 会計期間	第69期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.82	13.20

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、役務収益を含めて表示しております。
3. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 業績の状況

経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用環境の改善や輸出関連企業で収益改善が見られ、緩やかな回復基調で推移しました。一方、中国における経済成長率の鈍化にて世界的な景気減速感が漂い、先行き不透明な状況で推移しました。

エネルギー業界では、原油価格が上昇基調から安値基調へと推移しましたが、燃料転換による需要減退は止められず引き続き厳しい経営環境にありました。

建設業界では、首都圏を中心とした公共投資や民間設備投資等、高い需要動向が続き、一部ゼネコンでは利益率の好転も見られましたが、相変わらずの原材料費の高騰と労働者不足は将来への不安材料を残しました。

その結果、当社グループの第2四半期連結累計期間における売上高に役務収益を加えた営業収益は、原油安によるエネルギー価格の大幅な下落により382億6千3百万円（前年同期比15.3%減）となりましたが、営業利益は、前期に引き続き底堅く推移した建設資材に加え、エネルギー関連の市場環境も堅調に推移し2億4千万円（前年同期は営業損失2億5千7百万円）、経常利益は、4億2千3百万円（前年同期は経常損失4千1百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、第1四半期連結累計期間に厚生年金基金解散に伴う引当金の戻入れ1億6千5百万円を特別利益に計上したことも寄与し、3億7千4百万円（前年同期比1,104.2%増）となりました。

なお、セグメント別での業績は次のとおりです。

産業エネルギーは、広域営業と販売チャネル毎の特性を活かした提案営業を推進しました。石油製品は需要の減退や価格不調の影響から販売数量は前年同期を下回りましたが、飲食店向けガスは、京滋地区の新設チェーン店を中心に間口拡大を図り、販売数量は前年同期を上回りました。高付加価値商材の濾過装置「リクレアン」は、景気拡大に伴う需要の増加や環境問題の高まりを背景とした提案営業の推進により売上高は前年同期を大幅に上回りました。その結果、営業収益（役務収益を含む）は石油製品の販売数量減少に加え、原油安から販売単価が前年同期より大幅に下落したことが影響して147億9千6百万円（前年同期比29.9%減）となりましたが、セグメント利益は市場環境が前年同期より堅調であったことも加わり、2億5千1百万円（前年同期比170.5%増）となりました。

建設資材は、需要が堅調な東京・名古屋・大阪とその周辺エリアを中心に販売間口の拡大と深掘営業を推進し、生コンクリートの販売数量は前年同期を上回りましたが、地元大型物件の一巡や生コン工場稼働減の影響が大きく、セメント・建材は前年同期を下回りました。その結果、営業収益（役務収益を含む）は生コンクリートの増販及び販売単価上昇の効果がセメントと建材の販売数量減少分を上回り、171億1千7百万円（前年同期比0.7%増）となり、セグメント利益は貸倒費用の減少が押し上げ要因となり、2億5千5百万円（前年同期比1.4%増）となりました。

生活サポートは、サービスステーションではガソリンの販売だけでなく、車の販売・車検・軽自動車・洗車・タイヤ・保険に至るまで、お客様のカーライフを総合的に提供可能な店舗（B-Cleショップ）の水平展開を図る中、旗艦店の「彦根松原サービスステーション」に軽自動車工場を設置しました。オリックスレンタカーは、京都の地の利を活かした観光需要の掘り起こしを推進しました。家庭用小売ガスでは、「匠の会」を結成し、新規獲得・機器・リフォームの受注に注力しました。宅配水事業は、商業施設でのイベントに加え、テレマーケティングを活用した顧客獲得に取り組みしました。その結果、営業収益（役務収益を含む）は原油安の影響から63億3百万円（前年同期比10.4%減）となりましたが、セグメント利益はレンタカー事業における償却費用の軽減もあり、1千7百万円（前年同期はセグメント損失2億2千5百万円）となりました。なお、10月には「B-Cleショップけいはんな光台サービスステーション」を新設オープンしました。

財政状態の分析

(資 産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、403億2千4百万円となり、前連結会計年度末と比較して6億2千8百万円の減少となりました。主な要因は、「現金及び預金」が2億5千3百万円、「前渡金（流動資産その他）」が18億9百万円それぞれ増加した一方で、「受取手形及び売掛金」及び「電子記録債権」が24億1百万円、「工事未収金」が2億8千3百万円、「投資有価証券」が2億7千3百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(負 債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、99億3千9百万円となり、前連結会計年度末と比較して8億1千4百万円の減少となりました。主な要因は、「支払手形及び買掛金」が2億4千1百万円、「工事未払金」が1億2千7百万円、「未払金（流動負債その他）」が1億3千5百万円、「厚生年金基金解散損失引当金」が1億6千5百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、303億8千5百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億8千5百万円の増加となりました。主な要因は、自己株式の取得により「自己株式」が5千1百万円増加、「その他有価証券評価差額金」が6千7百万円減少しましたが、剰余金の配当7千2百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益3億7千4百万円により「利益剰余金」が3億1百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は74.8%、1株当たり純資産額は1,795円07銭となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、93億6百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億5千2百万円の増加となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益、売上債権の減少及び仕入債務の減少、その他の流動資産の増加、その他の流動負債の減少等の結果、4億8千9百万円の資金の増加（前年同期は6億9千8百万円の資金の増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出、貸付による支出、有形及び無形固定資産の取得による支出及び定期預金の払戻による収入、投資有価証券の償還による収入等の結果、1千4百万円の資金の減少（前年同期は3億2千万円の資金の減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額、リース債務の返済による支出、自己株式の取得による支出及び長期借入れによる収入等の結果、2億2千2百万円の資金の減少（前年同期は2億5千2百万円の資金の減少）となりました。

なお、提出会社の配当金につきましては、7千2百万円の支払いを行っております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	95,802,000
計	95,802,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	24,053,942	24,053,942	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	24,053,942	24,053,942	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	24,053,942	-	5,549	-	5,456

(6) 【大株主の状況】

平成27年 9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社ケイアイエンタプライズ	京都市右京区嵯峨小倉山堂ノ前町10	1,640	6.81
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託コスモ石油口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,495	6.21
三菱マテリアル株式会社	東京都千代田区大手町1丁目3-2	1,098	4.56
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人(株)三菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	896	3.72
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	857	3.56
金下建設株式会社	京都府宮津市字須津471-1	801	3.33
豊国石油株式会社	大阪府高石市高砂2丁目6	700	2.91
上原成商事従業員持株会	京都市中京区御池通烏丸東入仲保利町191	602	2.50
上原一晃	京都市右京区	512	2.13
株式会社京都銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	499	2.07
計	-	9,103	37.84

- (注) 1. 豊国石油株式会社が所有している株式については、会社法施行規則第67条第1項の規定により議決権の行使が制限されています。
2. 上記のほか、自己株式が7,023千株あります。
3. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託コスモ石油口)の持株数1,495千株は、コスモ石油株式会社が同行に委託した退職給付信託の信託財産であり、その議決権行使の指図権はコスモ石油株式会社が留保しております。尚、コスモ石油株式会社は、平成27年10月1日、株式移転により持株会社コスモエネルギーホールディングス株式会社の完全子会社となっております。

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成27年 9 月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,023,000	-	単元株式数 1,000株
	(相互保有株式) 普通株式 700,000	-	同 上
完全議決権株式 (その他)	普通株式 16,264,000	16,264	同 上
単元未満株式	普通株式 66,942	-	1 単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	24,053,942	-	-
総株主の議決権	-	16,264	-

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式281株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年 9 月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 上原成商事株式会社	京都市中京区御池通烏丸 東入仲保利町191番地	7,023,000	-	7,023,000	29.19
(相互保有株式) 豊国石油株式会社	大阪府高石市高砂 2 丁目 6	700,000	-	700,000	2.91
計	-	7,723,000	-	7,723,000	32.10

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,338	10,591
受取手形及び売掛金	13,281	10,934
電子記録債権	467	412
工事未収金	1,120	837
有価証券	500	600
商品及び製品	487	468
未成工事支出金	25	25
その他	551	2,477
貸倒引当金	329	162
流動資産合計	26,444	26,186
固定資産		
有形固定資産	4,781	4,818
無形固定資産		
のれん	270	224
その他	99	90
無形固定資産合計	369	314
投資その他の資産		
投資有価証券	3,818	3,544
差入保証金	4,825	4,821
その他	886	785
貸倒引当金	173	147
投資その他の資産合計	9,357	9,004
固定資産合計	14,508	14,138
資産合計	40,953	40,324

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,014	4,772
工事未払金	598	471
短期借入金	208	175
未払法人税等	148	233
賞与引当金	229	201
役員賞与引当金	46	22
厚生年金基金解散損失引当金	441	276
その他	2,637	2,376
流動負債合計	9,324	8,529
固定負債		
退職給付に係る負債	378	321
役員退職慰労引当金	368	362
その他	681	726
固定負債合計	1,429	1,409
負債合計	10,753	9,939
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,549	5,549
資本剰余金	5,458	5,458
利益剰余金	20,292	20,593
自己株式	2,294	2,346
株主資本合計	29,005	29,255
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,023	956
退職給付に係る調整累計額	55	49
その他の包括利益累計額合計	968	906
非支配株主持分	225	223
純資産合計	30,199	30,385
負債純資産合計	40,953	40,324

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	44,612	37,682
売上原価	42,170	34,965
売上総利益	2,442	2,716
役務収益	580	581
営業総利益	3,022	3,298
販売費及び一般管理費	1 3,280	1 3,057
営業利益又は営業損失 ()	257	240
営業外収益		
受取利息	31	30
受取配当金	21	19
仕入割引	37	26
報奨金	78	74
持分法による投資利益	23	11
その他	51	44
営業外収益合計	244	206
営業外費用		
支払利息	6	5
売上割引	14	11
その他	6	6
営業外費用合計	27	23
経常利益又は経常損失 ()	41	423
特別利益		
固定資産売却益	-	0
投資有価証券売却益	0	0
役員退職慰労引当金戻入額	2 151	-
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	-	3 165
特別利益合計	152	165
特別損失		
固定資産処分損	5	0
リース解約損	2	-
投資有価証券売却損	-	0
特別損失合計	7	0
税金等調整前四半期純利益	103	588
法人税等	67	214
四半期純利益	36	373
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	31	374
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失 ()	4	0
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	85	67
退職給付に係る調整額	12	5
その他の包括利益合計	97	62
四半期包括利益	133	311
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	127	312
非支配株主に係る四半期包括利益	5	0

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	103	588
減価償却費	276	195
長期前払費用償却額	6	7
のれん償却額	33	47
持分法による投資損益 (は益)	23	11
投資有価証券売却損益 (は益)	0	0
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	289	6
賞与引当金の増減額 (は減少)	8	28
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	34	50
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	21	23
貸倒引当金の増減額 (は減少)	2	192
厚生年金基金解散損失引当金の増減額 (は減少)	-	165
受取利息及び受取配当金	52	49
支払利息	6	5
固定資産売却損益 (は益)	4	0
売上債権の増減額 (は増加)	1,868	2,685
たな卸資産の増減額 (は増加)	51	18
差入保証金の増減額 (は増加)	53	4
その他の流動資産の増減額 (は増加)	29	1,806
投資その他の資産の増減額 (は増加)	14	26
仕入債務の増減額 (は減少)	330	368
その他の流動負債の増減額 (は減少)	697	201
その他	9	87
小計	876	586
利息及び配当金の受取額	34	32
利息の支払額	2	2
法人税等の支払額	213	127
法人税等の還付額	4	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	698	489
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	191	111
定期預金の払戻による収入	118	111
投資有価証券の取得による支出	3	2
投資有価証券の売却による収入	1	0
投資有価証券の償還による収入	-	100
貸付けによる支出	2	103
貸付金の回収による収入	20	21
有形及び無形固定資産の取得による支出	266	61
有形及び無形固定資産の売却による収入	4	0
資産除去債務の履行による支出	-	9
その他	1	42
投資活動によるキャッシュ・フロー	320	14

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	78	33
長期借入れによる収入	-	50
長期借入金の返済による支出	25	26
リース債務の返済による支出	72	88
配当金の支払額	73	72
非支配株主への配当金の支払額	1	0
自己株式の取得による支出	0	51
財務活動によるキャッシュ・フロー	252	222
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	126	252
現金及び現金同等物の期首残高	7,555	9,053
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,681	9,306

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年 9 月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年 9 月13日。以下「連結会計基準」という。) 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第 7 号 平成25年 9 月13日。以下「事業分離等会計基準」という。) 等を第 1 四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第 1 四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第 2 四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2 項(4)、連結会計基準第44 - 5 項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4 項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第 1 四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第 2 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 . 偶発債務

セメント・生コンクリート協同組合等からの仕入債務等に対し、保証を行っております。

前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)		当第 2 四半期連結会計期間 (平成27年 9 月30日)	
京都中央生コン販売	100 百万円 (注)	京都中央生コン販売	100 百万円 (注)
滋賀南西部生コン販売	60 (注)	滋賀南西部生コン販売	60 (注)
京都セメント・生コン卸	16 (注)	京都セメント・生コン卸	16 (注)
滋賀県セメント販売	3 (注)	滋賀県セメント販売	3 (注)
その他 (6 社)	1	その他 (4 社)	1

(注) 京都中央生コン販売 、 滋賀南西部生コン販売 については組員 1 社当たりの極度額、京都セメント・生コン卸 、 滋賀県セメント販売 については組員のシェア割合分の極度額を記載しております。

2 . 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成27年 9 月30日)
受取手形割引高	- 百万円	- 百万円

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
人件費	1,238百万円	1,227百万円
賞与引当金繰入額	199	199
役員賞与引当金繰入額	21	22
退職給付費用	57	40
役員退職慰労引当金繰入額	87	20
貸倒引当金繰入額	8	30

2. 役員退職慰労引当金戻入額

前第 2 四半期連結累計期間 (自平成26年 4 月 1 日 至平成26年 9 月30日)

平成26年 6 月をもって退任した取締役 1 名の役員退職慰労金一部返上の申し出による引当金の取り崩しであります。

3. 厚生年金基金解散損失引当金戻入額

当第 2 四半期連結累計期間 (自平成27年 4 月 1 日 至平成27年 9 月30日)

当社及び一部連結子会社が加入する「京滋石油厚生年金基金」は、特例解散に向け厚生労働省への解散認可申請を行いました。それに伴い申請時点での基金全体の不足額と指数に基づいて各事業所の負担額の再計算がなされた結果により、引当金の一部を戻入れたものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
現金及び預金勘定	9,160百万円	10,591百万円
担保提供又は預入期間が 3 か月を超える 定期預金	1,478	1,285
現金及び現金同等物	7,681	9,306

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	73	4.25	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月13日 取締役会	普通株式	73	4.25	平成26年9月30日	平成26年12月2日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	72	4.25	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月12日 取締役会	普通株式	72	4.25	平成27年9月30日	平成27年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	産業 エネルギー	建設資材	生活 サポート	計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,109	17,001	7,036	45,147	46	45,193
セグメント間の内部 売上高又は振替高	261	5	6	273	-	273
計	21,370	17,006	7,043	45,420	46	45,467
セグメント利益又は 損失()	93	252	225	119	46	166

(注)1. 「その他」の区分は、主に本社ビル・駐車場の地代と外食店舗の賃貸料等であります。

2. 売上高には役務収益を含めております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	119
「その他」の区分の利益	46
セグメント間取引消去	0
全社費用(注)	424
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失	257

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）

1．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 （注）1	合計
	産業 エネルギー	建設資材	生活 サポート	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,796	17,117	6,303	38,217	46	38,263
セグメント間の内部 売上高又は振替高	204	2	5	213	-	213
計	15,000	17,120	6,309	38,430	46	38,477
セグメント利益	251	255	17	524	46	570

（注）1．「その他」の区分は、主に本社ビル・駐車場の地代と外食店舗の賃貸料等であります。

2．売上高には役務収益を含めております。

2．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	524
「その他」の区分の利益	46
セグメント間取引消去	0
全社費用（注）	330
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	240

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成27年9月30日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため注記を省略しております。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成27年9月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成27年9月30日)

デリバティブ取引の契約額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成27年7月1日至平成27年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	1円83銭	22円21銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	31	374
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	31	374
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,024	16,854

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成27年11月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....72百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....4円25銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成27年12月2日

(注) 平成27年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月12日

上原成商事株式会社
取締役会 御中

京都監査法人

指定社員 公認会計士 山本 眞吾 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 浦上 卓也 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている上原成商事株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、上原成商事株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。